

### 職員の給与状況

部門別給与等の状況(17年度決算)

単位:円

区分	給料	職員手当	共済費	計
市長部局	1,885,457,107	1,579,920,660	537,629,687	4,003,007,454
市立病院	708,001,065	725,013,378	185,961,458	1,618,975,901
議会	32,802,900	28,704,354	8,805,823	70,313,077
教育委員会	916,641,748	699,591,192	260,585,165	1,876,818,105
選挙管理委員会	13,427,400	10,653,239	3,571,024	27,651,663
公平委員会	44,494,600	3,632,839	1,190,024	49,317,463
監査委員	10,363,800	8,775,367	2,795,715	21,934,882
水道部	178,449,900	158,217,433	47,435,578	384,102,911
消防本部	348,462,900	348,180,848	97,062,756	793,706,504
計	4,138,101,420	3,562,689,310	1,145,037,230	8,845,827,960

### 人件費の状況(病院、水道部、特別会計の職員を除く)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B/A	16年度人件費率
平成17年度	人	千円	千円	千円	%	%
	90,885	41,296,109	1,290,976	8,249,670	20.0	22.8

### ラスパイレス指数の状況

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
ラスパイレス指数	104.9	102.6	102.9	102.6	96.9	96.8

\*ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

### 職員数の状況

問い合わせ 行政経営課 緯38-2005

部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減の理由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7		組織改正 事務事業の見直し・縮小 人材派遣等業務委託 退職不補充等
		総務	106	102	4	
		税務	39	39		
		民生	169	167	2	
		衛生	66	63	3	
		労働	1	1		
		農林水産	1	1		
		商工	2	2		
		土木	73	71	2	
		小計A	464	453	11	
特別行政部門	教育	188	186	2	組織改正、事務事業の見直し・縮小 人材派遣等業務委託、退職不補充等	
	消防	88	89	1		
	小計B	276	275	1		
合計	A+B	740	728	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数4.98人	
公営企業等会計部門	病院	195	179	16	組織改正 事務事業の見直し・縮小 人材派遣等業務委託 退職不補充等	
	水道	36	34	2		
	下水道	36	38	2		
	その他	21	22	1		
	小計C	288	273	15		
合計	A+B+C	1,028	1,001	27	<参考> 人口1,000人当たり職員数11.01人	

\*職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数 \*【】内は、条約定数の合計

### 職員の平均年齢、平均給料月額・平均給与月額の状況

区分	初任給	2年後の給料	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	171,600円	186,600円	277,450円	323,980円	367,091円
	高校卒	143,200円	156,500円			326,260円

\*初任給、2年後の給料は運用上の見込額。経験年数10年、15年、20年は平均値です  
\*高校卒の経験年数10年と経験年数15年には該当職員がいないため算出しません

### 職員手当の状況(平成18年4月1日現在)

手当の種類	内 容 <芦屋市>	内 容 <国>
扶養手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額 月10,590円	配偶者 13,000円 配偶者以外 2人まで 各 6,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円 *特定期間の加算とは、扶養義務の子のうち満15歳から満22歳にある子がいる場合に子どもの金額に加算する額です
地域手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額 月37,403円	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の10%
住居手当	家賃支払者 34,150円以内 ローン償還者 15,250円以内 持家居住者 8,550円 単身者 6,350円 1人当たり平均支給額 月16,333円	家賃支払者 27,000円以内 ローン償還者 (住宅を新築または購入した時点から5年間) 2,500円
通勤手当	交通機関利用者 6カ月定期相当額 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額:月55,000円) 1人当たり平均支給額 月14,611円	交通機関利用者 55,000円以内 交通用具利用者 24,500円以内 交通機関と交通用具併用者 55,000円以内
特殊勤務手当	国の内容と同じ 1人当たり平均支給額 月6,723円	著しく危険、不快、不健康、または困難な勤務等に従事したとき
期末・勤勉手当	支給率は国と同じ 職制上の段階、職務の級等による加算措置・職務加算 4.5%~14% 1人当たりの平均支給額(17年度決算) 年1,918千円	(17年度実績) 6月期 12月期 合計 期末 1.4月分 1.6月分 3.0月分 勤勉 0.7月分 0.75月分 1.45月分
退職手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(17年度決算) 11,527千円	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 普通 21.0月分 33.75月分 47.50月分 定年等 27.3月分 42.12月分 59.28月分
時間外勤務手当	労働基準法の規定に基づき支給 1人当たりの平均支給額 月10,575円	

## 市職員の人事行政の状況を公表します

問い合わせ 人事課 緯38-2018

### 職員の初任給・平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.9歳	364,664円	488,049円
技能労務職	47.9歳	368,336円	454,636円

\*平均給料月額は、4月に職員に支給される基本給としての給料を職員数で除したもの  
\*平均給与月額は、4月に職員に支給される給料と毎月決まって支給される職員手当(扶養手当、調整手当、住居手当、通勤手当、管理職手当)の合計額を職員数で除したもの

### 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区分	給料	報酬	期末手当	退職手当
市長 助役 収入役	943,360円 816,222円 691,900円	平成14年10月1日~19年3月31日の間、市長は、給料および地域手当の20%を、助役は17%を、収入役は15%を減額している。	(17年度支給割合) 4.45月分	857,600×在職月数×0.6(任期毎) 742,020×在職月数×0.35(任期毎) 629,000×在職月数×0.27(任期毎)
議長 副議長 議員	737,200円 652,650円 590,900円	平成17年6月1日~19年6月10日の間、報酬月額5%を減額している。	(17年度支給割合) 4.45月分	

### 職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分は、公務能率の維持を目的として、本人の意に反してその身分に不利な変動をもたらす処分です。

区分	分限処分					懲戒処分			
	降任	免職	休職	降給	失職	戒告	減給	停職	免職
処分者数(人)	0	0	10	0	0	2	0	0	0

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日)

部門	区分	平成15年 計画始期	平成16年 1年目	平成17年 2年目	平成18年 3年目	平成15年~18年 計	平成24年 数値目標
一般行政	職員数	508	495	464	453		
	増減			13	31	55	
教育	職員数	203	196	188	187		
	増減			7	8	16	
消防	職員数	94	93	88	89		
	増減			1	5	5	
小計(普通会計)	職員数	805	784	740	728		
	増減			21	44	77【38.5%】	200
公営企業等会計	職員数	325	311	288	273		
	増減			14	23	52	
合計	職員数	1,130	1,095	1,028	1,001		
	増減			35	67	129	

\*計画期間は、平成15年~24年の10年間

\*【】内は、数値目標に対する進捗率

\*増減は、各年の間にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計

本市では、非常に厳しい財政状況のもと、全職員の給与について削減措置を実施しています。特別職については、市議会議員は報酬の5%を、市長、助役、収入役、教育長は、給与・期末手当・退職手当をそれぞれ、二十%、十七%、十五%を減額しています。また、一般職の職員の給料月額についても、部長十二%から係員二%までの減額を実施し、管理職手当や期末勤勉手当等もその職務に応じた率の減額を行っています。市職員の給与等の実態を公表し、今後とも給与水準や職員数の適正化に努めていきます。



### 勤務時間(平成18年4月1日現在)

職員の勤務時間は、午前8時45分から午後5時30分まで(正午~午後12時45分休憩時間)の1日8時間、週40時間です。市立病院の看護師などで三交代勤務制等により職務に従事する職員もいますが、勤務時間は、週40時間を原則として勤務の割り振りを行っています。

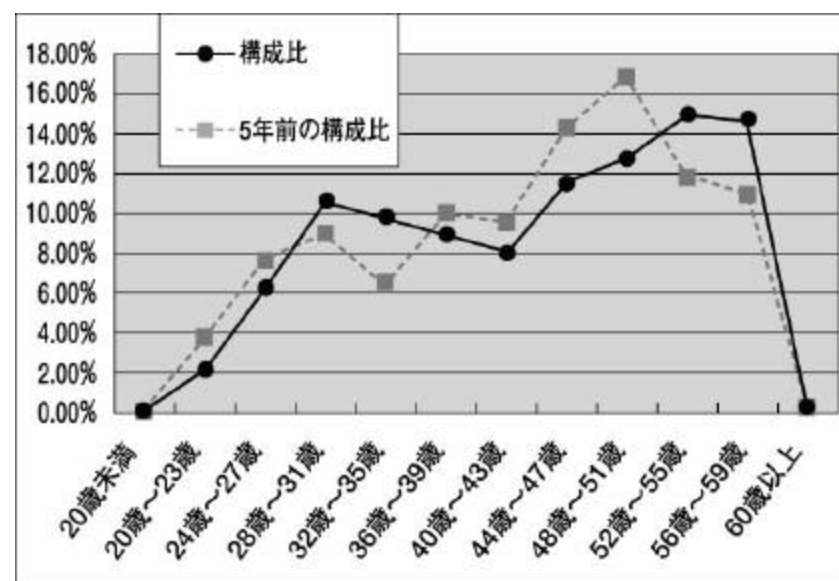
### 休暇等の概要

休暇等の種類は、年次休暇、療養休暇、産前産後休暇、妊娠障害休暇、出産補助休暇、男性職員の育児参加休暇、育児時間、生理休暇、看護休暇、介護休暇、結婚休暇、忌引休暇、組合休暇、夏季休暇、特別休暇、通学休暇、ボランティア休暇、部分休業、修学部分休業、自己啓発休職、育児休業です。年次休暇の昨年の平均取得日数は11.90日です。

職員  
の  
勤務  
時間  
その  
他の  
勤務  
条件  
の  
状況

### 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)

区分	職員数(人)
20歳未満	0
20歳~23歳	21
24歳~27歳	62
28歳~31歳	105
32歳~35歳	99
36歳~39歳	90
40歳~43歳	81
44歳~47歳	115
48歳~51歳	128
52歳~55歳	150
56歳~59歳	147
60歳以上	3
合計	1,001



### 定員管理の数値目標および進捗状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日の職員数	平成22年4月1日の職員数	純減数	純減率
1,028人	930人	98人	9.53%

《参考》行政改革実施計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成24年4月1日	普通会計職員数 200人 (24.84%)